



東京外国語大学 平和構築・紛争予防講座主催 国際シンポジウム

平和の新時代へ向けて

—平和構築・紛争予防の新たなアプローチを探る—



2008年1月25日(金)、26日(土) 東京ファッションタウンビル研修室 909 (25日)、906(26日)

【共催】文部科学省受託・世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業

「中東とアジアをつなぐ新たな地域概念・共生関係の模索」プロジェクト

2008年1月25日(金) 研修室 909

13:30-13:45 開会の辞：伊勢崎 賢治 (東京外国語大学)

セッション 1 世界を揺るがす、新たな紛争

司会：廣瀬 陽子 (東京外国語大学)

13:45-14:15 クリストファー クシン (ブラッドフォード大学)

14:15-14:45 土佐 弘之 (神戸大学)

14:45-15:00 コメント：武者小路 公秀 (元国連大学副学長)

15:00-15:15 休憩

15:15-15:45 ノーマン クック (名古屋大学)

15:45-16:15 大門 毅 (早稲田大学)

16:15-16:45 ワディール サフィ (カブール大学、アフガニスタン)

16:45-17:00 休憩

17:00-17:15 コメント：篠田 英朗 (広島大学)

17:15-18:30 ディスカッション

2008年1月26日(土) 研修室 906

セッション 2 紛争を生み出す原因と、紛争後の諸問題

司会：酒井 啓子 (東京外国語大学)

10:00-10:30 アンソニー オーバーシェル (ノースカロライナ大学)

10:30-11:00 トロン ギルバーグ (パナサストラ大学、カンボジア)

11:00-11:15 休憩

11:15-11:45 アベラルド ブレネス (国連平和大学)

11:45-12:15 ムハディ スギオノ (ガジャマダ大学、インドネシア)

12:15-12:30 コメント：ガミーニ キラウェラ (ペラデニヤ大学、スリランカ)

12:30-13:30 昼食

13:30-14:30 ディスカッション

14:30-14:45 休憩

セッション 3 平和コミュニケーションの挑戦—真の平和の実現を目指して

司会：伊勢崎 賢治 (東京外国語大学)

14:45-15:15 川崎 哲 (ピースボート)

15:15-15:45 伊藤 剛 (ジェネレーションタイムズ)

15:45-16:00 休憩

16:00-16:30 マエキタ ミヤコ (サステナ)

16:30-16:45 コメント：鄭 仁星 (国際基督教大学)

16:45-17:45 ディスカッション

17:45-18:00 休憩

18:00-18:50 総括質疑

18:50-19:00 閉会の辞：宮崎 恒二 (東京外国語大学・副学長)

各セッションの報告の概要

1月25日（金）

セッション1「世界を揺るがす、新たな紛争」

クリストファー・クシン（ブラッドフォード大学平和学部 国際協力安全保障センター）
『持続可能な安全保障』の実現

この6年間、欧米の指導者たちは世界の安全保障に対する最大の脅威として国際テロに注目してきたが、この主張を裏付ける証拠はない。重要な研究によれば、長期的かつ基本的な脅威は相互に関連した4つのグローバルトレンドに由来する。

(1) 気候変動 (2) 資源をめぐる争い (3) 周縁化と排除 (4) 世界的な軍事化

これらの要因は、他のどんな脅威も及ばない世界的・地域的な不安定や大規模な人命損失につながる可能性がある。

こうした脅威に対する現在の対応は「コントロールパラダイム」として特徴付けられる。つまり軍事的手段によって現状を維持し、根本的原因に対処することなく不安定を制御しようとするのだ。したがって現在の安全保障政策は長い目で見れば自滅的である。新しいアプローチが求められる。

この新しいアプローチとは、多くの人々が「持続可能な安全保障」と呼ぶものである。「コントロールパラダイム」との大きな違いは、力の行使によって一方的に脅威をコントロール（「症状をたたく」）しようとはしない点である。むしろそれは、最も有効な手段を用いて脅威の根本的原因を協調的に解決する（「病気を治す」）ことをめざす。このアプローチこそが、世界規模の災害を回避し、テロの根本的原因に対応する最大の機会を提供してくれる。

土佐 弘之（神戸大学）

「新しい戦争？ 認識論的転回の意味するもの」

冷戦後の一連の武力紛争の検討の結果、「新しい戦争」という概念が一部研究者たちによって使われるようになり、人口に膾炙するに至っている。「新しい戦争」の特徴として、まず国家間の戦争と異なり、非国家主体が非正規の戦闘を展開するところに特徴があるとされる。そのため、一般市民の無差別殺害など、戦時国際法が蹂躪される傾向（無法性）が顕著で、また、その戦闘目的も、イデオロギーとか地政学とかいった国家理性的なものからはほど遠い、単なる憎悪や強欲など、非理性的で排他的アイデンティティ・ポリティクスに基づいたものが多いと指摘される。さらに、それらはグローバルな戦争経済と深く結びついており、掠奪・誘拐・密輸入などの犯罪的行為を通じて戦争遂行の資金繰りがされているところにも、新しい特徴がみられるとされる。しかし、こうした「新しい戦争」論に対しては、さまざまな観点から疑問が投げかけられている。ここでは、「新しい戦争」論の持つさまざまな問題点を整理することを通じて、武力紛争についての最近の認識論的転回が持つ意味をあらためて考え直してみたい。

ノーマン・クック（名古屋大学大学院国際開発研究科）

「国際的發展における人間保障」

本プレゼンテーションでは9-11後の国際社会を検証する。9-11以降、すでに衰退した国家における安全保障プログラムの見直しが進み、それまで貧困削減やガバナンスへの効果的アプローチなどを重点課題として掲げていた開発協力の分野が様変わりした。多くの局面をもち、統合的で、個々および集団的権利と国家や支配政党の利権がバランスよく調整された人間の安全保障を確立、施行する

ことに失敗した先進国・発展途上国およびそれらの代理を務める多くの国際機関や非政府機構により、地域的・準地域的紛争が悪化、長期化した。現在、このように安全保障に先導される形でのODAがどんどん消費され、主要拠出国による現行のプログラムがこの傾向はますます強化してしまっているといえるだろう。そして結局のところ、国家の安全、個々および集団の安全保障、さらには長期的開発といった問題に統合的に対処できていないことが露呈する。

大門 毅（早稲田大学）
「紛争と平和：エコノミストの視点から」

本プレゼンテーションでは、エコノミストたちが紛争と平和についてどのように対処してきたかを取り上げる。はたして経済政策により戦争を予防できるのかできないのか。「予防的（開発）援助」という概念を紹介する。

ワディール サフィ（カブル大学）
「世界における紛争の新しい現象」

紛争現象は人類の歴史を通じてつねに存在してきた。これらの紛争は社会的、政治的、経済的、宗教的、また時には人種的であり、時代によってさまざまな形態をとってきた。言い換えれば、紛争現象は社会の発展に伴って展開してきたのである。

世界を2つのブロックに分ける NATO とワルシャワ条約機構の創設、国際連合の設立が、第二次大戦後の世界の主な出来事であった。もうひとつの重要な現象は、新たな国家の解放と創設を求めた、「第三世界」と呼ばれる反植民地主義者による戦争である。

核兵器を保有する国、保有をめざす国が増えていることも、大国同士の対立をあおりかねない紛争要因であり、テロ組織がこれを保有したらという懸念、保有させてはならないとの考え方が大国の間で高まっている。あらゆる紛争の中心となりうる新たな紛争は、貧しい国と豊かな国との格差の拡大である。貧困は私たちの世界に不安定と不公平を招く危険な要因である。

アフガニスタンの紛争は1973年以降、またクーデターから現在まで研究可能である。この地域におけるテロリストやアルカイダの現在の活動、それが同地域や世界平和に及ぼす影響も研究対象となる。先進国は上述したすべての紛争とその原因について考え、国連というグローバル組織に新たな役割を担わせることで解決策を見つけなければならない。

1月26日（土）

セッション2「世界を揺るがす、新たな紛争」

アンソニー・オーバーシェル（ノースカロライナ大学名誉教授）
「逸脱戦争」

現在そして見通せる範囲の将来において、ほとんどの戦争は国家間ではなく、国家と非国家集団の間で戦われるだろう。非国家集団とは反乱分子、ゲリラ、国境を越えたテロリスト、軍賊、無法者、あるいはその組み合わせであり、たいていは国家がこれを支援し、時には資金までも提供する。平和研究データベース（オスロ、ウプサラ）が特定した1946年～2005年の231の武力紛争のうち、167が内部紛争で43が国家間紛争、残る21が植民地戦争だった。この形態の内戦は、「ニューウォー」、内乱、逸脱戦争、非対称戦争、内紛、対ゲリラ戦など、さまざまな名称で呼ばれている。私はこれを「逸脱戦争」と呼ぶ。これら武力紛争の大部分は一方的な軍事的勝利ではなく和平交渉によって終了し、通常戦争より長期化する傾向がある。私が今回お話しするのは、不正規戦争における和平、平和構築である。

トロン・ギルバーク (パナサストラ大学)

「紛争後のシステムにおける開発と紛争」

紛争は、個人、集団、集団間の関係、国家間の関係、非国家当事者間の関係、グローバリゼーションプロセスに根ざした関係によって生じる。紛争は「平和的」なこともあれば「暴力的」なこともある。したがって建設的なこともあれば破壊的なこともある。暴力の重要な特徴は、ガルトゥングが唱えた「構造的暴力」である。分析のレベル、紛争の種類が、私の現プロジェクトにおける2つの変数となる。

社会が深刻な紛争(暴力的紛争)を経験した後の「開発」はいくつかの道をたどる可能性がある。紛争後の社会が独裁主義から民主主義へ、国家統制経済から自由市場経済へ移行した場合は、どのような移行プロセスが見込まれるか? 「開発」は紛争を増やすのか減らすのか、それとも別の形態の紛争をもたらすのか? このプロセスは機能する市民社会を生み出す効果があるか? このプロセスは「建設的な」紛争をもたらすのか、それとも「破壊的な」紛争をもたらすのか?

アベラルド・ブレネス (国連平和大学 地球憲章審議会特別顧問)

「地球規模で二十一世紀の教育を考える: 地球憲章と教育」

本プレゼンテーションでは、平和、とりわけ安全保障と調和への総括的なアプローチにおける様々な局面について述べる。なぜ安全保障という理論的な枠組みと「対テロ戦争」が好意的であるはずの平和への課題を覆すことになってしまったのか、その仮説を提示する。これらの問題点は世界の子どもたちのための平和と非暴力の国際10年と国連・持続可能な開発のための教育の10年の枠組みの中で検証される。この枠組みの中では、地球憲章は人類共通の地球的な倫理的価値観を示すものとして研究されている。その規範こそがわれわれが直面する地球規模の課題に対応するための平和的な調和を促進させる土台だというのだ。非公式教育の現場で活用され、道徳的意味合いを含めることで平和不在という構造的問題を克服した中南米の事例も紹介される。

ムハディ・スギオノ (ガジャマダ大学)

「平和への道のり 多文化社会インドネシアにおける紛争の一時的な解決から民主化への転換」

過去10年間におけるインドネシアでの武力紛争を解決へと導いたモデルケースやそのプロセスは、実際に紛争解決の現場にいる人間の展望によって大きく左右されるか、もしくはそこを起点として展開されていた。その展望は、人により紛争そのものの本質、内容、さらには根本原因にまで異なっている。スタート地点が異なれば、当然紛争解決の道のりも異なる。東南アジア全般さらにはインドネシアにおける民族・宗教紛争を対象とした我々の調査結果からは、紛争および紛争解決への3つの大きな展望が見えてきた。ここでは紛争、さらには紛争解決へのこれら3つのアプローチの長所と短所について議論し、地域密着型という新しいアプローチを提案してみたい。

セッション3「平和コミュニケーションの挑戦—真の平和の実現を目指して」

川崎 哲 (ピースボート)

「市民による紛争予防 ~GPPACから9条世界会議へ」

2001年の国連事務総長の報告書をきっかけに発足した世界的紛争予防NGOネットワーク「武力紛争予防のためのグローバル・パートナーシップ(GPPAC)」は、今日まで、東北アジア地域レベルおよび国際レベルの双方で活動を展開してきた。東北アジア地域レベルでは、同地域に残る冷戦構造を解体し、現在の核軍拡競争を転換して、ヨーロッパにみられるような「地域平和メカニズム」を確立することを提唱した。

国際レベルでは、平和構築委員会への市民による関与や、平和的手段による紛争予防の主流化を国連や国際社会に提言した。GPPAC は、日本国憲法 9 条の意味を国際的文脈で評価し、9 条を世界的な紛争予防に活用しようという発想を生み出した。そこから、「グローバル 9 条キャンペーン」が開始され、今年 5 月の「9 条世界会議」へと発展している。

「紛争予防」「人間の安全保障」そして「保護する責任」といった概念が世界的に注目されている。そうしたなか、9 条を世界化する市民運動は、軍事力に依存した紛争管理論とは一線を画し、市民主体による平和的な紛争予防の方法論を切り開くものである。

伊藤 剛 (ジェネレーションタイムズ)
「"正義"は伝わらない」

正しいこと。それが素直に伝わるのであれば、すでにあらゆる問題は解決しているし、紛争も終結しているかもしれない。けれど、現実はそうではない。それは「伝える」ということが、「ロジカル・プレゼンテーション」ではないからだ。

広告的なコミュニケーションとは、「伝える」を「伝わる」にすることである。それは、互いの「前提を考える」ことに等しい。それでは、「前提」を考え、「伝わる」ために必要な視点とは何なのか？

マエキタ ミヤコ (サステナ)
「コミュニケーションと戦争のシステム」

コミュニケーションの力で戦争を回避することは可能か。

完璧に回避できるかどうか不明だとしても

いまよりも戦争を起りにくくすることは可能ではないか。

なぜなら戦争が起きるメカニズムはあまり一般の人々に知られておらず、またそこに防ぐメカニズムがあるということも、あまり知られていない。

戦争が起こってほしくないということの思いが、戦争をしようかどうかという瀬戸際のひとに届くことはこれまであまりなかった。

戦争はいきなり勃発すると思っている人が多いが

それはマスメディアを通して世界を見ているから

実際の世界では戦争はいきなり勃発はしない。

戦争には予兆がある。戦争の予兆である『火種』

『火種』がどうやって戦争に発達するのか、戦争に発達する前に『火消し』が消せないのか。

『火種』を早期発見し『火消し』が適切に対処することができれば、戦争はいまよりも多く防ぐことができる。

この戦争のメカニズム『火種』と『火消し』と『戦争は起こってほしくない』と思う人々の思いを最高の情報技術で結びつけること。

いわば『平和広告/平和情報の設計』これがコミュニケーションの力で戦争を回避することの現在考えられる第一歩です。

パネリスト・コメンテーター経歴

本プログラム冊子の講演者経歴は、最低限の情報に要約されております。
詳細な経歴、資料、パワーポイントは以下のサイトに2月11日頃、掲載されます。

<http://www.tufs.ac.jp/common/pg/pcs/gp/event/index.html>

1月25日（金）

セッション1「世界を揺るがす、新たな紛争」

クリストファー クシン (ブラッドフォード大学)

ブラッドフォード大学平和学部国際協力安全保障センター長および主席研究員。カナダでの軍務経験を持ち、20年以上にわたり NGO、赤十字、国連、政府、民間企業で勤務。NGO と国連では、アフリカ、欧州、アジアの 23 カ国で平和構築、紛争予防、緊急人道支援オペレーションを指揮してきた経験を持つ。

土佐 弘之 (神戸大学)

神戸大学大学院国際協力研究科教授

専門は国際・比較政治学、政治理論。人道的介入、人間の安全保障、難民問題を含む人の移動、社会運動、メディアにおける表象の政治などの 이슈を通して、統治性の再編と生政治の変容などについての検討・考察を研究テーマとする。

武者小路 公秀 (元国連大学副学長)

1929年、ベルギー・ブリュッセル生まれ。学習院大学講師・助教授・教授(1960-1969年)、上智大学教授(1969-1976年)、国連大学プログラム担当副学長(1976年-1989年)、明治学院教授(1989年-1994年)、フェリス女学院大学教授(1998年-2001年)、中部大学教授(2001年-2004年)を経て、現在、大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター所長(特認教授)(2004年-)。他に IMADR (反差別国際運動) 副会長、大阪国際平和センター(ピース大阪) 会長、大阪アジア太平洋人権情報センター(ヒューライツ大阪) 会長など。

ノーマン クック (名古屋大学)

名古屋大学大学院国際開発研究科客員教授。カナダ・マギル大学で教鞭をとり、カナダ国際開発庁(CIDA)でも勤務。CIDAにおいて、神田の国際開発プログラムにおける平和構築および紛争解決の概念の紹介を担った。

大門 毅 (早稲田大学)

早稲田大学国際教養学部准教授。専門は開発経済学、公共経済学、平和構築論。1989年より海外経済協力基金(現・国際協力銀行)、1994年より世界銀行世界銀行エコノミストとして、パレスチナ、シエラレオネ、セネガル、ケニア等を担当。2000年にコーネル大学大学院で Ph.D.取得。NPO 法人開発と未来工房の理事も務める。

ワディール サフィ (カブール大学、アフガニスタン)

カブール大学法政治学部教授。30年以上にわたり、同学部の教授として中心的な役割を担う。また、1986年から1991年にかけて、法政治学部学部長を務める。

篠田 英朗（広島大学）

広島大学平和科学研究センター准教授。

国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）に日本政府派遣選挙要員として勤務。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカル・サイエンス（LSE）で国際関係学 Ph.D.取得。1999 年より広島大学平和科学研究センターに着任。NPO 法人ピース・ビルダーズ理事として、社会活動にも取り組む。また外務省委託「平和構築分野の人材育成のためのパイロット事業」実施責任者（広島平和構築人材育成センター事務局長）も務めている。

1 月 26 日（土）

セッション 2 「世界を揺るがす、新たな紛争」

アンソニー オーバーシェル（ノースカロライナ大学）

北カリフォルニア大学名誉教授。ハーバード大学、コロンビア大学で学び、1962 年に博士号を取得（社会学）。集団行動、社会運動、政治変動、経済開発、民族紛争、平和構築、その他の分野についての著作を持つ。UCLA、イェール大学で教鞭をとり、フランス、ドイツ、イギリス、ハンガリー、チェコ、中国とアフリカ諸国での客員教授、客員研究員を歴任する。

トロン ギルバーク（パナサストラ大学、カンボジア）

これまで約 40 年間にわたり研究活動に従事。比較政治学、紛争・紛争予防学、比較コミュニズム、比較開発学の分野で、およそ 50 の著書、論文を発表。これまでにアメリカ、ヨーロッパ、アジアにおける高等学術機関で教鞭をとる。現在、カンボジア王立パナサストラ大学社会科学・国際関係学部学部長。同大平和・紛争学研究所ディレクターも兼任。

アベラルド ブレネス（国連平和大学）

国連平和大学上級研究員。同大学の持続可能な開発のための教育・地球憲章センターの特別顧問、コスタリカ教育相顧問、ユネスコ持続可能な開発のための教育の 10 年の評価グループのメンバーを歴任する。

ムハディ スギオノ（ガジャマダ大学、インドネシア）

ガジャマダ大学安全保障・平和研究センター所長。国際関係学会会員。インドネシアとオーストラリアで平和学・紛争学研究に従事。研究テーマは、グローバルガバナンス、国際政治理論、地域研究（欧州、東南アジア）。また、平和教育と開発問題に関連する国連主催のワークショップ等に参加した経験も持つ。

ガミーニ キラウエラ（ペラデニヤ大学、スリランカ）

ペラデニヤ大学人文学部歴史学科長。以前、アジア経済研究所シニアフェローとして来日した経験を持つ。スリランカの大統領府で平和問題のアドバイザーを務め、また、招聘教員としてはオーストラリア、カナダ、パキスタン、アメリカなどでレクチャーをした経験も持つ。論文、著書も多数あり、研究活動以外ではセイロン新聞社のディレクターを勤めた経験も持つ。

セッション 3 「平和コミュニケーションの挑戦—真の平和の実現を目指して」

川崎 哲（ピースボート）

国際交流 NGO 「ピースボート」共同代表。

武力紛争予防のためのグローバル・パートナーシップ（GPPAC）東北アジア地域事務局コーディネーター、核兵

器廃絶 NGO ネットワーク「アボリション 2000」の調整委員も務める。2005 年には「国連改革に関する NGO 連絡会」を立ち上げ、外務省と NGO 共催による「国連改革に関するパブリックフォーラム」の企画・運営に携わる。現在は、2008 年 5 月に開催される「9 条世界会議」（幕張メッセ）の日本実行委員会事務局長も務める。

伊藤 剛（ジェネレーションタイムズ）

1975 年生まれ。大学卒業後、広告代理店勤務を経て 2001 年 12 月に独立。雑誌・広告・建築などジャンルを超えたクリエイティブ会社『有限会社 ASOBOT』を設立（代表取締役）。2004 年には、新聞を読まない若者に向けて「新しい時代のカタチを考える」をコンセプトに、ジャーナル・タブロイド誌『GENERATION TIMES』を創刊。名字や家紋文化から自分の歴史を辿る『roots』特集や、世界の繋がりを紐解く『65 億人の交差点』など、毎号特集テーマを定めた誌面作りを行う。また、地域と大学の特性をあわせ持つ地域密着型の新しい教育 NPO 活動『シブヤ大学』を発足し、理事を勤める。2007 グッドデザイン賞受賞（新領域デザイン部門）。

マエキタ ミヤコ（サステナ）

サステナ代表。大学卒業後、コピーライター、CM プランナーとして広告代理店に勤務。97 年より NGO の広告に取り組み、2002 年に広告メディアクリエイティブチーム「サステナ」を設立。現在は雑誌『ecocolo（エココロ）』を通じて、エコ意識の拡大に努めるほか、「100 万人のキャンドルナイト」、「ほっとけない世界のまずしさ〜ホワイトバンド」、「フードマイレージ」、「リスペクト・スリーアール」などのプロジェクトを推進。

鄭 仁星（国際基督教大学）

国際基督教大学教育学科教授。専門は教育工学・コミュニケーション。韓国その他の国において、遠隔教育および E ラーニングに関する豊富な経験を持つ。

酒井啓子（東京外国語大学）

東京外国語大学大学院地域文化研究科教授。東京大学教養学科卒、英ダーラム大学修士。1982 年よりアジア経済研究所研究員。在イラク日本大使館専門調査員(1986-89)、カイロ・アメリカン大学客員研究員(1995-97)などを経て、2005 年より現職。専門は現代中東政治。

伊勢崎賢治（東京外国語大学）

東京外国語大学大学院地域文化研究科教授（平和構築・紛争予防講座長）。

国際開発 NGO である Plan International の現地事務局長として 10 年間、シエラレオネ、ケニア、エチオピアに勤務。その後、国連東チモール暫定統治機構（UNTAET）の上級民政官として暫定政府の県知事を勤め、東チモールの県政復興と治安維持を指揮する。また国連シエラレオネ派遣団（UNAMSIL）国連事務総長副特別代表上級顧問（行政復興部門）兼 DDR（武装解除・動員解除・社会復員）統括部部長として、シエラレオネ共和国で 5 万人の武装ゲリラを武装解除させる。その後、アフガニスタン武装解除日本政府特別代表として、DDR の企画、敵対する軍閥間（兵力約 6 万）の信頼醸成と政治的合意形成を行う。

廣瀬陽子（東京外国語大学）

東京外国語大学大学院地域文化研究科平和構築・紛争予防講座准教授。政策・メディア博士。専門は、国際政治、比較政治学、コーカサス地域研究。国際連合大学秋野記念基金のフェローとしてアゼルバイジャンに留学（2000～01 年）。慶應義塾大学総合政策学部専任講師を経て、05 年より東京外国語大学大学院地域文化研究科平和構築・紛争予防講座に着任。